



2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月10日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4441 URL https://tobila.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 明田 篤
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員最高財務責任者（氏名） 金町 憲優（MAIL） ir@tobila.com
 管理部長
 四半期報告書提出予定日 2023年3月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（動画配信方式を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年10月期第1四半期の業績（2022年11月1日～2023年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	487	24.5	182	35.3	181	43.6	120	93.5
2022年10月期第1四半期	391	16.7	134	9.2	126	2.9	62	△26.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	11.45	11.37
2022年10月期第1四半期	5.97	5.89

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	2,906	1,719	59.2
2022年10月期	2,667	1,710	64.1

（参考）自己資本 2023年10月期第1四半期 1,719百万円 2022年10月期 1,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	10.60	10.60
2023年10月期	—				
2023年10月期（予想）		0.00	—	12.90	12.90

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	994	18.6	315	12.4	314	15.7	207	32.1	19.72
通期	2,000	18.9	600	10.9	599	12.5	394	22.3	37.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年10月期 1 Q	10,623,600株	2022年10月期	10,623,600株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年10月期 1 Q	98,150株	2022年10月期	98,150株
---------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年10月期 1 Q	10,525,450株	2022年10月期 1 Q	10,431,031株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が浸透し、行動制限や水際対策の緩和など、経済活動の正常化が進み、景気を持ち直しが見られました。一方で、ウクライナ情勢の深刻化に伴う原材料価格の上昇や世界的なインフレの加速、米国での政策金利引き上げによる為替変動及び消費者物価指数の上昇等、景気の先行きの不透明感はますます高まっています。

このような状況下、従来型の振り込め詐欺に加えて、ウクライナ支援を装った義援金詐欺やトルコ・シリア大地震の募金を装った募金詐欺等、世相を反映した特殊詐欺が発生しており、海外に拠点を置く大型特殊詐欺グループの逮捕は世間を騒がせました。また、スマートフォンや携帯電話のショートメッセージサービス(SMS)を悪用しクレジットカード等の個人情報を盗み取るフィッシング詐欺、いわゆる「スミッシング」も増加傾向にあり、通信事業者や国税庁を装う等、手口も巧妙化しております。

こうした多数かつ多額の被害をもたらす特殊詐欺やフィッシング詐欺等から、自分だけではなく大切な家族や友人を守りたいというニーズは高まっており、当社は犯罪抑止に効果的な迷惑情報フィルタ事業に注力いたしました。固定電話向けフィルタサービスにおいては、KDDI株式会社のCATV向けサービスである専用機器不要で固定電話への迷惑電話を自動遮断する「迷惑電話自動ブロック」の提供に注力いたしました。当サービスは、JCOM株式会社の「迷惑電話自動ブロックサービス」にも活用されており、同社は当サービスを活かした各地元警察署との連携を推進し、安全で安心して暮らせる地域社会の実現に貢献しています。

2022年10月には、株式会社NTTドコモが提供している「あんしんセキュリティ」のメニューに、当社のデータベースを活用した「迷惑メッセージ対策」サービスの提供が開始されました。これにより、国内の三大通信キャリア全てに当社の「迷惑電話対策機能」及び「迷惑メッセージ対策機能」が提供されることとなりました。

迷惑広告コンテンツをブロックするアプリ「280blocker」は、認知拡大に努めるとともに、今までサービス提供を行っていたiOS版だけでなく、新たにAndroid版をリリースいたしました。また、2023年1月には株式会社オペテージの携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」の新機能として提供される「広告フリー」で、280blockerのデータベースが活用されることが決定いたしました。

従来から注力しているクラウド型ビジネスフォンサービス「トビラフォン Cloud」は、回線敷設や機器を設置することなく、内線・外線・転送・グループ着信・IVR(自動音声応答)等の機能が利用できる利便性の高いサービスです。本サービスはユーザーから高く評価されており、製品利用者の評価(レビュー)をもとに顧客満足度の高い製品を選定する「ITreview Grid Award 2023 Winter」のPBX部門、IVR(自動音声応答)部門、IP電話部門の3部門で、最高位の「Leader」を受賞し、4期連続での「Leader」受賞となりました。

法人向けに「トビラフォン」の機能を強化した「トビラフォンBiz」は東日本電信電話株式会社(NTT東日本)、西日本電信電話株式会社(NTT西日本)のセレクトアイテムに登録され、順調に受注件数を伸ばすとともに、お客様の電話業務の効率化や品質向上を目的とした新機能の開発に努めました。

これらの他、営業トークを可視化し、データドリブンセールスを実現するAI搭載型営業ツール「Talk Book(トークブック)」を提供しております。

このような各種施策により、月間利用者数(※)の増加を図り、1,500万人を超える多くのユーザーにご利用いただいております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は487,823千円(前年同期比24.5%増)、営業利益は182,106千円(前年同期比35.3%増)、経常利益は181,831千円(前年同期比43.6%増)、四半期純利益は120,538千円(前年同期比93.5%増)となりました。

※ 月間利用者数は、当社製品・サービスを利用しているユーザーのうち、電話番号リストの自動更新またはアプリの起動等により、当月に1回以上、当社サーバへアクセスが行われたユーザー数です。なお、1ユーザーが複数の携帯端末を所有しそれぞれで当社サービスの利用契約を行い、各端末等から当社サーバへのアクセスがなされた場合には、複数ユーザーとして重複カウントしております。また、月間利用者数は、当社が事業を通じて特殊詐欺被害の撲滅に貢献するうえで重要なKPIの1つとしておりますが、主要な取引先である通信キャリアとの契約条件は様々であり、必ずしも月間利用者数の増減が直接的に収益に影響を与えるものではありません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(迷惑情報フィルタ事業)

迷惑情報フィルタ事業におきましては、主力サービスであるモバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス及び「トビラフォン Cloud」を含むビジネスフォン向けフィルタサービスにおいて、引き続きサービス基盤の強化・拡大に注力してまいりました。

その結果、当事業年度における迷惑情報フィルタ事業の売上高は471,147千円(前期比24.9%増)となり、セグメント利益は290,260千円(前期比25.8%増)となりました。

(その他)

ホームページの制作運営支援システム「HP4U」や受託開発事業等を「その他」に含めております。これらの事業については、積極的には展開しない方針であり、当事業年度におけるその他の売上高は16,676千円(前期比14.0%増)となり、セグメント利益は10,958千円(前期比7.7%増)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、管理部門の人員増強や企業規模の拡大に伴う管理コストの増加等により、119,112千円(前期比12.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は2,906,821千円となり、前事業年度末に比べ239,643千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が155,553千円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が18,397千円増加したこと、商品及び製品が22,191千円増加したこと及び有形固定資産が49,584千円増加したことに対し、無形固定資産が12,391千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は1,187,059千円となり、前事業年度末に比べ230,674千円増加いたしました。これは主に契約負債が204,042千円増加したこと及びその他の流動負債が72,562千円増加したことに対し、未払法人税等が38,870千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,719,761千円となり、前事業年度末に比べ8,968千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益を120,538千円計上したことに対し、配当金の支払いにより利益剰余金が111,569千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2022年12月9日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,435,764	1,591,318
受取手形、売掛金及び契約資産	248,282	266,680
電子記録債権	3,348	5,374
商品及び製品	89,204	111,396
原材料及び貯蔵品	1,378	942
その他	58,578	70,286
貸倒引当金	△182	△185
流動資産合計	1,836,374	2,045,813
固定資産		
有形固定資産	58,005	107,590
無形固定資産		
のれん	258,127	241,651
ソフトウェア	194,425	182,812
その他	24,191	39,889
無形固定資産合計	476,744	464,353
投資その他の資産	296,053	289,063
固定資産合計	830,803	861,007
資産合計	2,667,177	2,906,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,565	7,085
未払法人税等	106,138	67,267
契約負債	419,774	623,817
賞与引当金	-	16,931
その他	166,156	238,718
流動負債合計	710,635	953,819
固定負債		
長期借入金	245,750	233,240
固定負債合計	245,750	233,240
負債合計	956,385	1,187,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,917	331,917
資本剰余金		
資本準備金	296,217	296,217
資本剰余金合計	296,217	296,217
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,226,351	1,235,319
利益剰余金合計	1,226,351	1,235,319
自己株式	△143,693	△143,693
株主資本合計	1,710,792	1,719,761
純資産合計	1,710,792	1,719,761
負債純資産合計	2,667,177	2,906,821

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)
売上高	391,882	487,823
売上原価	103,645	138,628
売上総利益	288,237	349,194
販売費及び一般管理費	153,626	167,087
営業利益	134,610	182,106
営業外収益		
受取利息	0	-
サービス解約収入	25	21
助成金収入	50	9
その他	10	5
営業外収益合計	85	35
営業外費用		
支払利息	312	253
株式交付費	123	57
株式報酬費用消滅損	7,604	-
営業外費用合計	8,041	310
経常利益	126,655	181,831
特別利益		
固定資産受贈益	5,900	-
特別利益合計	5,900	-
特別損失		
投資有価証券評価損	29,944	-
特別損失合計	29,944	-
税引前四半期純利益	102,610	181,831
法人税、住民税及び事業税	49,757	63,047
法人税等調整額	△9,434	△1,753
法人税等合計	40,323	61,293
四半期純利益	62,287	120,538

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期 損益計算書 計上額 (注) 5
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
ストック収益(注) 1	336,828	336,828	14,490	351,319	—	351,319
フロー収益(注) 2	40,423	40,423	139	40,563	—	40,563
顧客との契約から生じる収益	377,252	377,252	14,630	391,882	—	391,882
外部顧客への売上高	377,252	377,252	14,630	391,882	—	391,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	377,252	377,252	14,630	391,882	—	391,882
セグメント利益	230,757	230,757	10,175	240,933	△106,322	134,610

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

4. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

5. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	四半期 損益計算書 計上額 (注) 5
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
ストック収益(注) 1	411,295	411,295	12,155	423,450	—	423,450
フロー収益(注) 2	59,852	59,852	4,520	64,372	—	64,372
顧客との契約から生じる収益	471,147	471,147	16,676	487,823	—	487,823
外部顧客への売上高	471,147	471,147	16,676	487,823	—	487,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	471,147	471,147	16,676	487,823	—	487,823
セグメント利益	290,260	290,260	10,958	301,219	△119,112	182,106

- (注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。
 2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。
 4. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。
 5. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式付与としての自己株式の処分)

当社は、2023年1月26日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の処分を行うことを決議し、2023年2月24日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要（変更箇所には下線を付して表示しております。）

	決議内容	処分実績
(1) 処分期日	2023年2月24日	2023年2月24日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 <u>30,300株</u>	当社普通株式 <u>30,000株</u>
(3) 処分価額	1株につき837円	1株につき837円
(4) 処分価額の総額	<u>25,361,100円</u>	<u>25,110,000円</u>
(5) 割当先	当社取締役 4名 17,200株 当社執行役員 3名 7,500株 当社従業員 <u>20名 5,600株</u>	当社取締役 4名 17,200株 当社執行役員 3名 7,500株 当社従業員 <u>19名 5,300株</u>
(6) その他	本処分につき、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。	本処分につき、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年12月10日開催の取締役会において、当社の従業員「以下「対象従業員」といいます。）に対して、また、2022年12月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）及び執行役員（以下「対象従業員」に含めます。）に対して、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議しております。

本制度に基づき、対象取締役は、職務執行の対価として、金銭等の給付を要せずは無償で、本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けており、また、対象従業員は、当社より支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式を引き受けております。

3. 処分株式数の変更の理由

割当予定先及び処分予定株式数と実績との差は、自己株式の処分を決定した時点において割当予定であった者のうち、割当時点で割当対象者の要件を充足しなくなった者1名が失権したことによるものであります。